



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月7日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL http://www.ksdenki.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 鈴木 大 TEL 029-226-2794
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	326,591	2.7	6,801	△13.1	10,479	△6.2	5,587	△7.8
25年3月期第2四半期	318,076	△17.4	7,827	△64.5	11,172	△57.1	6,060	△61.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,064百万円 (0.4%) 25年3月期第2四半期 6,042百万円 (△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	104.89	103.81
25年3月期第2四半期	113.24	112.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	336,871	160,657	47.5	2,990.45
25年3月期	355,887	154,415	43.1	2,910.69

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 159,873百万円 25年3月期 153,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	6.7	20,100	21.8	27,000	15.4	13,800	4.0	259.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	61,026,739株	25年3月期	61,026,739株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	7,565,511株	25年3月期	8,343,106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	53,274,621株	25年3月期2Q	53,516,367株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(後発事象)	10
4. 補足資料	11
品種別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策及び成長戦略への期待感から景気持ち直しの動きが見られたものの、不安定な欧州や新興国等の経済が影響し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、映像商品はアナログ放送終了に伴う地上デジタル放送対応機器への買換えによる需要先食いの影響が残るものの、電気料金の値上げ等により節電・省エネ性能の高い商品の販売が堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない(＝無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴から更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。また、お取引先各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応などコンプライアンスにも努め、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

経営成績につきましては、節電・省エネ性能の高い冷蔵庫や洗濯機は堅調に推移し、エアコンについては猛暑も加わり引き続き好調に推移いたしました。更には安心・安全・健康志向から調理家電等の家庭電化商品や、スマートフォンを中心とした携帯電話が堅調に推移いたしました。映像商品については地上デジタル放送化による需要倒しの影響は残るものの、8月以降テレビの販売が前年同期を上回る水準となり販売に底打ち感が見え始めてきました。それらにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、下表のとおり直営店12店F C店1店の計13店を開設し、直営店3店を閉鎖して、店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

	法人名	出 店	退 店
直営店	(株)ケーズホールディングス (退店2店)		茨城県：石下店 (8月) 総和店 (9月)
	(株)ギガス (出店3店)	岐阜県：郡上八幡店 (4月) 愛知県：中川富田店 (6月) 静岡県：御殿場店 (8月)	
	(株)関西ケーズデンキ (出店3店)	滋賀県：草津南店 (8月) 京都府：東舞鶴店 (8月) 奈良県：西大和店 (9月)	
	(株)北越ケーズ (出店3店 退店1店)	新潟県：胎内店 (4月) 上越インター店 (7月) 富山県：高岡店 (7月)	新潟県：中条店 (4月)
	(株)九州ケーズデンキ (出店2店)	福岡県：筑後店 (5月) 大分県：春日浦店 (6月)	
	(株)デンコードー (出店1店)	北海道：月寒店 (4月)	
	F C店	(株)池田 (出店1店)	北海道：余市店 (9月)

これらにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は409店(直営店398店、F C店11店)となりました(その他にP CデポF C店、アウトレット店、携帯電話専門店等があります)。

以上の結果、売上高は3,265億91百万円(前年同期比102.7%)、営業利益は68億1百万円(前年同期比86.9%)、経常利益は104億79百万円(前年同期比93.8%)、四半期純利益は55億87百万円(前年同期比92.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比190億16百万円減少して3,368億71百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が213億2百万円減少して1,341億44百万円に、また固定資産は22億86百万円増加して2,027億27百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が32億78百万円、受取手形及び売掛金が58億86百万円、及び商品が123億53百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、減損損失の計上等によりリース資産（有形固定資産）が6億7百万円、土地が売却により3億25百万円減少したことと、店舗の新設等により建設仮勘定が9億38百万円減少する一方、建物及び構築物が5億98百万円、長期貸付金が11億73百万円増加し、また繰延税金資産が19億6百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比252億58百万円減少して1,762億13百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が243億79百万円減少して1,153億6百万円に、また固定負債は8億79百万円減少して609億7百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が31億75百万円増加しましたが、買掛金が107億79百万円、短期借入金が155億72百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、商品保証引当金が4億15百万円、その他固定負債が4億93百万円増加したものの、長期借入金が22億49百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が40億6百万円増加し、自己株式が17億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比62億42百万円増加して1,606億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比32億78百万円減少して72億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、221億69百万円の収入（前年同期は167億42百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益84億75百万円に加え、減価償却費61億34百万円、減損損失21億91百万円、及びたな卸資産の減少額123億46百万円、売上債権の減少額58億86百万円などで得た資金より、仕入債務の減少額107億79百万円、及び法人税等の支払額20億39百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、67億62百万円の支出（前年同期は76億69百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入10億74百万円、及び貸付金の回収による収入9億19百万円、有形固定資産の売却による収入7億58百万円等の資金を得る一方、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出66億51百万円、貸付による支出21億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出12億57百万円を支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、186億89百万円の支出（前年同期は87億81百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入50億円、及び自己株式の処分による収入16億15百万円がありましたが、短期借入金の純減額136億30百万円、長期借入金の返済による支出91億92百万円、及び配当金の支払額15億81百万円などを支出したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高、営業利益及び経常利益が業績予想を下回る結果となりましたが、お客様の節電・省エネ意識は引き続き高く、安心・安全・健康志向も加わり、更なる省エネ・高付加価値の各種家電商品の需要増が見込まれることに加え、テレビ等映像商品の需要先食いによる影響が縮小している状況も考慮し、平成25年5月9日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,568	7,289
受取手形及び売掛金	21,959	16,073
商品	114,938	102,585
貯蔵品	106	113
繰延税金資産	2,126	2,299
その他	5,747	5,782
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	155,447	134,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,304	86,903
土地	22,209	21,884
リース資産（純額）	13,203	12,596
建設仮勘定	3,024	2,086
その他（純額）	4,285	4,374
有形固定資産合計	129,027	127,845
無形固定資産		
のれん	141	95
リース資産	1,330	1,381
その他	1,095	1,064
無形固定資産合計	2,567	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	6,618	6,635
長期貸付金	18,885	20,058
敷金及び保証金	27,276	27,576
繰延税金資産	8,415	10,322
その他	7,833	7,910
貸倒引当金	△184	△162
投資その他の資産合計	68,845	72,341
固定資産合計	200,440	202,727
資産合計	355,887	336,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,348	36,569
短期借入金	70,173	54,601
リース債務	1,655	1,696
未払法人税等	2,164	5,339
前受金	3,881	3,063
賞与引当金	3,275	3,291
ポイント引当金	84	69
その他	11,101	10,674
流動負債合計	139,685	115,306
固定負債		
長期借入金	30,016	27,767
リース債務	14,335	14,508
退職給付引当金	3,359	3,497
役員退職慰労引当金	906	931
商品保証引当金	6,201	6,616
資産除去債務	2,095	2,220
その他	4,872	5,365
固定負債合計	61,786	60,907
負債合計	201,472	176,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,831	46,157
利益剰余金	112,845	116,852
自己株式	△18,599	△16,874
株主資本合計	153,065	159,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	751
その他の包括利益累計額合計	280	751
新株予約権	909	618
少数株主持分	161	166
純資産合計	154,415	160,657
負債純資産合計	355,887	336,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	318,076	326,591
売上原価	243,780	250,839
売上総利益	74,295	75,752
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,872	6,730
商品保証引当金繰入額	1,299	1,862
給料及び手当	17,578	17,682
賞与引当金繰入額	3,160	3,291
退職給付費用	511	591
役員退職慰労引当金繰入額	30	25
消耗品費	1,257	1,359
減価償却費	5,825	6,008
地代家賃	10,501	11,037
租税公課	1,590	1,666
のれん償却額	107	46
その他	17,733	18,649
販売費及び一般管理費合計	66,468	68,951
営業利益	7,827	6,801
営業外収益		
仕入割引	2,891	3,104
その他	1,314	1,315
営業外収益合計	4,206	4,420
営業外費用		
支払利息	434	421
閉鎖店舗関連費用	228	178
その他	197	141
営業外費用合計	860	741
経常利益	11,172	10,479
特別利益		
固定資産売却益	—	258
新株予約権戻入益	28	54
自己新株予約権消却益	280	—
その他	20	8
特別利益合計	329	320
特別損失		
減損損失	323	2,191
有価証券評価損	934	—
その他	178	133
特別損失合計	1,437	2,325
税金等調整前四半期純利益	10,065	8,475
法人税、住民税及び事業税	4,904	5,222
法人税等調整額	△903	△2,340
法人税等合計	4,001	2,881
少数株主損益調整前四半期純利益	6,064	5,593
少数株主利益	3	5
四半期純利益	6,060	5,587

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,064	5,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	470
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△21	470
四半期包括利益	6,042	6,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,038	6,058
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,065	8,475
減価償却費	5,958	6,134
減損損失	323	2,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△227	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46	138
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△313	—
受取利息及び受取配当金	△292	△310
支払利息	434	421
売上債権の増減額 (△は増加)	5,280	5,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,190	12,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,474	△10,779
前受金の増減額 (△は減少)	△1,357	△817
その他	2,405	840
小計	25,038	24,543
利息及び配当金の受取額	84	90
利息の支払額	△430	△424
法人税等の支払額	△7,949	△2,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,742	22,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,814	△6,651
有形固定資産の売却による収入	89	758
投資有価証券の取得による支出	△1,231	△133
投資有価証券の売却による収入	325	1,074
貸付けによる支出	△1,050	△2,136
貸付金の回収による収入	937	919
敷金及び保証金の差入による支出	△1,559	△1,257
敷金及び保証金の回収による収入	726	688
その他	△92	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,669	△6,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,058	△13,630
長期借入れによる収入	7,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△5,779	△9,192
自己株式の取得による支出	△0	△5
自己株式の処分による収入	380	1,615
配当金の支払額	△1,599	△1,581
その他	△724	△894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,781	△18,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288	△3,278
現金及び現金同等物の期首残高	9,316	10,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,605	7,289

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,584	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定について)

当社は、平成25年10月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

本件自己株式の取得は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.80%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成25年10月22日～平成25年12月20日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 平成25年9月30日時点の自己株式の保有

- | | |
|------------------|-------------|
| 発行済株式総数(自己株式を除く) | 53,577,764株 |
| 自己株式数 | 7,448,975株 |

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	10,040	101.9
映像商品		
テレビ	17,970	87.8
ブルーレイ・DVD	7,369	88.0
その他	6,212	78.8
小計	31,552	85.9
情報商品		
パソコン・情報機器	25,614	99.6
パソコン周辺機器	21,207	100.6
携帯電話	28,444	107.8
その他	17,008	96.6
小計	92,274	101.6
家庭電化商品		
冷蔵庫	32,118	105.6
洗濯機	18,808	104.2
クリーナー	9,593	110.2
調理家電	17,779	104.6
理美容・健康器具	12,188	95.3
その他	12,451	100.5
小計	102,941	103.6
季節商品		
エアコン	53,395	119.1
その他	6,890	89.4
小計	60,285	114.8
その他	29,496	102.4
合計	326,591	102.7